

事務事業チェックシート

事務事業No 17 事業名 防災行政無線等整備事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
基本方針	1	情報伝達体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
事項	防災行政無線等整備事業			

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	岡崎 州宏 (435-1199)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難路、避難場所、福祉避難所の整備			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
防災行政無線等を整備し、災害発生時に迅速に情報伝達を行う。	防災行政無線等（屋外拡声子局140局、戸別受信機354機）の維持管理及び拡充 ○活動指標における「無線の性能確認した数」について…屋外拡声子局及び戸別受信機の性能確認は、定期的なポーリング（屋外拡声子局への性能要求）試験及び毎日17時の定時放送を行うことで作動確認している。 ○市民への周知、啓発について…定時放送や警報発令時などの防災行政無線の放送及び防災情報メールで周知している。また、ホームページや和歌山市広報紙においても啓発活動に努めている。 ○一部委託…防災行政無線の親局及び屋外拡声子局について、メーカー保守会社に定期点検を委託している。 ○既設防災行政無線及び難聴エリア対策に係る再整備基本設計を委託している。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①プロポーザルによる防災行政無線施工業者選定 ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		252,237	83,961	21,934	114,558	50,460		60,460		135,460	
	伸び率 (%)		-	-	-91.3%		130.1%		19.8%		124.0%	
	人件費	常勤職員	20,129	13,546	11,488	14,152	18,206		18,206		18,206	
		非常勤職員	447	1,005	1,005	1,077	1,615		1,615		1,615	
		小計	20,576	14,551	12,493	15,229	19,821		19,821		19,821	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債		206,400	65,300		92,600						
	その他											
一般財源（税等）		45,837	18,661	21,934	21,958	50,460		50,460		50,460		
所要人数	常勤職員	2.71	1.81	1.54	1.90	2.45		2.45		2.45		
	非常勤職員	0.28	0.48	0.48	0.57	0.86		0.86		0.86		
主な予算内訳		通信運搬費 7,854千円、機械等保守委託料 5,184千円、電波利用料 2,274千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	防災行政無線屋外拡声子局設置数					年度目標値	153	153	153	153	
						実績値	124	140			
	単位	箇所	全体目標値	153	全体目標達成度	91.5%	年度別達成度	81.1%	91.5%		
							実績値	464	492	492	492
防災行政無線の性能確認した数					年度目標値	464	492	492			
					実績値	476	492				
単位	箇所	全体目標値	492	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	102.6%	100.0%			
						実績値	100	100	100	100	
成果指標	防災行政無線の維持管理					年度目標値	100	100	100	100	
						実績値	100	100			
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
							実績値	66	66	66	66
防災行政無線の可聴範囲（伝達面積の割合）					年度目標値	66	66	66	66		
					実績値	54	61				
単位	%	全体目標値	66	全体目標達成度	92.4%	年度別達成度	81.8%	92.4%			
						実績値	66	66	66	66	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高くなっている。
「見直し」 「改善」案	防災行政無線拡声子局の増設のほか、他の伝達手段として防災行政無線の情報を携帯電話にメール配信するサービスを開始しました。 今後についても、市民により早く情報を伝達できる手段を調査・研究することとしています。